

平成27年度広島県農地中間管理事業の評価意見書

	区 分	評 価
I 事業の実績	<p>1. 目標達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画1, 200haに対し、実績は1, 187ha うち新規集積面積は473ha ・ 国が示した年間集積目標に対する機構の寄与度:29%(全国7位) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構は、転貸面積1, 200haの事業計画を持ち事業実施したところ、1, 187haの事業実績となっており、評価委員会では、十分評価できる実績が上がったと判断した。 ・ 新規集積面積は473haで、国が示した年間集積目標に対する機構の寄与度の全国順位は7位となっており、その順位を高く評価した。
	<p>2. 推進体制及び推進方法</p> <p>(1) 基本スタンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 機構の役割の発揮はどうか。 ② 10年後の担い手の農地利用目標の達成はどうか。 ③ 機構運営へ民間の経営ノウハウの活用はどうか。 <p>(2) 推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県・市町等と連携はどうか。 ② コーディネート体制はどうか。 ③ コーディネートに当たる職員等のコントロールはどうか。 ④ 農業者への周知徹底はどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構は、農地集積に係る農地中間管理事業の活用について、市町、農業委員会、JAに対しての会議を年3回実施し、かつ個別の打合せを実施し、きめ細やかに事業説明を行うなど、主体的に活動していると評価した。 ・ 機構は、県と一体となって、市町ごとの農業経営基盤強化促進基本構想の目標を基本に「担い手農地集積推進計画」の策定を進め、事業を推進することとしている。評価委員会では、市町毎のきめ細やかな推進方策を図ることに対し大いに期待している。 ・ (一財)広島県森林整備・農業振興財団の役員に、民間経営者2名を登用する改選を行い、積極的に民間の経営ノウハウの活用にも努めていると判断した。 ・ 県と機構は、連携を図るための調整会議を行うとともに、市町、農業委員会、JAへの推進会議やコーディネータの活動を進めるための戦略会議を共同開催しており、良好な協力連携体制がとられていると判断した。また、市町との連携については、農振地域のある20市町のうち19市町及び13JAのうち2JAと業務委託しており、また、各市町担当者との定期的な打合せを行うなど、協力体制が構築されていると判断した。 ・ 機構は、地域の実情に詳しいコーディネータを26年度の4名(4市町)から17名(13市町)に増員するとともに、効果的な現場活動手法を確立する戦略会議を定期的で開催し、体制強化に努めている。さらにコーディネータとの情報共有を綿密にし事業推進を図るよう要望する。 ・ 機構は、コーディネータの業務について、業務計画及び業務日誌により把握している。関係機関との連携を更に深めるとともに、今後、新たに設置される農地利用最適化推進委員との役割分担等を行い、事業推進を図るよう要望する。 ・ 機構は、これまで借受者である担い手への広報活動は充実をさせてきているが、今後は、農地所有者への効果的な周知活動を拡げていくよう要望する。

<p>I 事業の実績</p>	<p>(3) 推進方法</p> <p>① 人・農地の状況把握とそれを踏まえた農地流動化が図られているか。</p> <p>② 人・農地プランの定期的見直しが行われているか。</p> <p>③ 公募に応じた者などの受け手ニーズへの対応はどうか。</p> <p>④ 新規就農者や企業への対応はどうか。</p> <p>⑤ 担い手相互間等の利用権交換ニーズへの対応はどうか。</p> <p>⑥ 基盤整備との関係はどうか。</p>	<p>・機構は、重点実施区域を市町の協力により定めている。この設定を基に市町、JA等の関係機関と情報共有を図るとともに、事業の推進を図っていると判断した。</p> <p>・人・農地プランの定期的な見直しが行われ、機構を活用する方針が明らかとなっているプランが増加していることを確認した。</p> <p>・借受希望者399経営体のうち196経営体に農地が貸付けられている。機構は、その借受者を対象とした意見交換会を開催し、受け手のニーズ把握に努め、事務処理要領の改正に反映するなどの対応を行っている判断した。</p> <p>・機構は、企業に対して、参入意向に応じた対応を行っている。特に、大規模農業団地の推進とあわせ、積極的に対応していると判断した。</p> <p>・機構は、農地の集約化に向け、担い手と話し合いを行い、利用権交換のニーズへ対応していることを確認した。更に集約化を進めて行くことを期待している。</p> <p>・機構は、基盤整備事業に積極的に関与し、農地中間管理事業の活用を促していることを確認した。しかし、予算不足によって事業要望に応えられておらず、施策的な課題があることを確認した。</p>
<p>II 今後の方策</p>	<p>平成28年度の改善計画はどうか。</p> <p>① 基本スタンスはどうか。</p> <p>② 推進体制はどうか。</p> <p>③ 推進方法はどうか。</p>	<p>・機構は、人・農地プランの推進による農地集積に加えて、市町・農業委員会等と連携して、フリーマッチング手法による新たな集積手法の確立を進めている。これは、中山間地域の多い広島県の特徴を現す取組であり、中山間地域の遊休農地など農地流動化の課題解決に繋がると大いに期待している。</p> <p>・機構は、市町やJAとの業務委託の継続・拡大を図り、また、農業委員会においても、順次配置される農地利用最適化推進委員と連携した事業推進を検討しており、期待している。</p> <p>・機構は、関係機関との連携により、農業委員会が策定する「農地等の利用の最適化に関する指針」との整合を図り、市町ごとに策定する「担い手農地集積推進計画」によって事業を推進することとしており、効果的な取組であると評価した。</p>
<p>意見</p>	<p>・中山間地域を多く抱える広島県としては、産業振興とあわせて、地域振興の視点も持って、関係部局と連携して、事業の推進を図って欲しい。</p> <p>・出し手へのPRについても、効果的に行って欲しいと期待している。</p> <p>・本県における農地中間管理事業は、軌道に乗りつつあると考えられるが、主に集落法人の設立や規模拡大を中心に農地集積を行ってきており、機構集積協力金の単価の見直しは、事業の活用にブレーキをかけるのではないかと懸念している。</p>	